「みどり加速化GXプラン」について



「みどり加速化GXプラン」（令和８年６月25日策定）

- みどりの食料システム戦略の策定から５年が経過し、全国で食料システム全体での環境負荷低減の取組が着実に進展。
- 一方で、気候変動の進行による影響の深刻化や、国際情勢の不安定化が進み、食の安定供給への懸念が拡大。また、社会全体でのGX推進等を受け、食・農分野の環境負荷低減に対する企業等からの関心が増加。
- こうした状況の下、みどりの食料システム戦略の取組を加速化し、食料安全保障の確保に向けた取組や民間投資を推進するため、食料・農業・農村基本計画に基づき2030年までを目途に集中的に取り組むべき施策を「みどり加速化GXプラン」として取りまとめる。

2021 → 2026 → 2030 → 2050

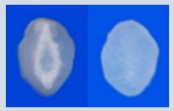
「みどりの食料システム戦略」策定

全国で環境負荷低減の取組が着実に進展

- ✓ みどり認定は**35,000**経営体を突破（R8.3末）
- ✓ オーガニックビレッジは**154**市区町村まで拡大（R7.12末）
- ✓ Ｊ－クレジットの活用やみえるらべる商品の取扱いが全国で拡大

一方で…

気候変動による農林水産業への影響



高温によるコメの白未熟粒（左）の発生（（右）は整粒）

国際情勢の不安定化

食料生産を支える肥料原料を我が国は定常的に輸入に依存

食の安定供給への懸念が拡大

「みどり加速化GXプラン」

2030年までを目途に集中的に取り組むべき課題

GX投資拡大に向けた新たな視点

- ✓ **投資の予見可能性の向上**
- ✓ **投資の受け皿の整備**
- ✓ **多様な投資手法の活用** 等

気候変動への適応策強化

- ✓ **適応品種・技術の効率的な開発** 等

国際情勢に左右されない食料生産の確保

- ✓ **有機農業の面的拡大**
- ✓ **再エネ等の活用促進**

＋ 上記の課題の解決にあたっては、生産現場だけでなく、**食料システム全体の連携強化による取組の加速化**が不可欠

みどり戦略の取組を加速化し、食料安全保障の確保に向けた取組や民間投資を推進

「みどりの食料システム戦略」実現

革新的な技術・生産体系を
2040年までに開発
2050年までに社会実装

将来にわたる持続可能な食料システムの確立



「みどり加速化GXプラン」の全体像

横断的課題

GX投資拡大に向けた新たな視点

食料・農林水産分野におけるGX投資の**「勝ち筋」**を示し、幅広い層からの投資を呼び込み、**稼げる農林水産業**を実現



食料・農林水産分野へのGX投資拡大

1　GX投資拡大に向けた予見可能性の向上

重要技術の開発・実装の見通しや市場規模予測を可視化

2　農山漁村におけるGX投資の受け皿の整備

地場産業の育成や地域循環経済の創出への企業参画等を推進し、食料・農林水産業、農山漁村への投資を呼び込み

3　多様な投資手法の活用

ブレンデッドファイナンス（官民投融資）やGX関連の投資支援策等の有効活用

4　食農GX技術の海外展開

金融機関等の国内外のステークホルダーと連携したGX技術の海外ビジネス展開を戦略的に推進

5　リジェネラティブ農業（環境再生型農業）の明確化

海外で大きな投資が進むリジェネラティブ農業について、我が国における考え方を明確化

サステナブルフードの供給強化

〔 環境価値の付加された食品・食品原料・マテリアル 〕

各施策加速化

みどり戦略の加速化に向けた施策の強化

みどり戦略に基づく施策について、顕在化した課題への対応や、**発展的活用**を進め、進捗を**加速化**

気候変動への適応策強化

1　国民の食を脅かす気候変動への適応

適応品種・技術の効率的な開発や産地への情報発信、産地の将来の在り方に関わる施策との連携強化を通じ、産地単位やサプライチェーン全体で連携した適応策の実践を加速

国際情勢に左右されない食料生産の確保

2　世界で勝てる有機農業の面的拡大

有機JAS認証の活用や地域の関係者の参画等により、国内外の有機マーケットを捉えて成長する有機産地を形成

3　国産バイオマス・再エネの新たな活用促進

改質リグニンや高機能タンパク質といった、農林水産物由来の国産バイオマスの新用途への利用促進や、新たな再エネ資材の農業用施設への活用等を推進し、バイオマス産業の規模拡大を実現

食料システム全体の連携強化

4　みどり戦略に基づく施策の新たな展開（第２フェーズ）

Ｊ－クレジットを通じた企業と生産現場との共通価値の創造（CSV）促進、みえるらべるの仕組みのScope3への対応等、施策の発展的活用

5　GREEN×EXPO 2027を通じた国民理解の醸成

GREEN×EXPO 2027の機会を活用し、みどり戦略等の発信を通じた持続可能な食と農の実現に対する国民理解を醸成

▶ **各施策の進捗を踏まえつつ、みどり法５年後見直し（Ｒ9～）の検討にも反映**